福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅲ章 第1編)

変更前	変更後	変更理由
附則	附則	
附則(<u>令和3年2月22日 原規規発第2102222号</u>) (施行期日) 第1条 この規定は、 <u>令和3年3月4日から</u> 施行する。	附則 ((施行期日) 第1条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。	
附則(令和3年2月2日 原規規発第2102022号) (施行期日) 第1条 この規定は、令和3年4月1日から施行する。	附則(令和3年2月2日 原規規発第2102022号) (施行期日) 第1条 この規定は、令和3年4月1日から施行する。	
(省略)	(省略)	
<u>.</u>		

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅲ章 第1編)

変更前	変更後	変 更 理 由
添付2 管理対象区域図	添付2 管理対象区域図	瓦礫類, 伐採木一時保管エリア の解除及び設定に伴う変更
(核物質防護上の観点から公開しないこととしております)	(核物質防護上の観点から公開しないこととしております)	

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅲ章 第2編)

変更前	変更後	変更理由
附則	附則	
附則(<u>令和3年2月22日 原規規発第2102222号</u>) (施行期日) 第1条 この規定は、 <u>令和3年3月4日から</u> 施行する。	附則 ((施行期日) 第1条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。	
附則(令和3年2月2日 原規規発第2102022号) (施行期日) 第1条 この規定は、令和3年4月1日から施行する。	附則(令和3年2月2日 原規規発第2102022号) (施行期日) 第1条 この規定は,令和3年4月1日から施行する。	
(省略)	(省略)	

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅲ章 第2編)

変更前	変更後	変更理由
添付2 管理対象区域図 (核物質防護上の観点から公開しないこととしております)	添付2 管理対象区域図 (核物質防護上の観点から公開しないこととしております)	瓦礫類, 伐採木一時保管エリア の解除及び設定に伴う変更
(核物員的設工の観点が9公開しないこととしております)	(核物員例改工の観点がら公開しないこととしております)	

変更前	に係る実施計画変更比較表(Ⅲ第3編 2.1 放射性廃棄物等の管理)	変更理由
		友 文 垤 田
2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理	2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理	
2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法	2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法	
(中略)	(中略)	
(2) 運用	(2) 運用	
(中略)	(中略)	
b. 事故後に発生した瓦礫等	b. 事故後に発生した瓦礫等	
(a) 瓦礫類	(a) 瓦礫類	
(中略)	(中略)	
iv. 貯蔵能力	iv. 貯蔵能力	
2020 年 3 月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約 439,100m³であり、保管量は、約		
290,900m³である。また,2023年3月においては、保管容量約424,600m³に対して、想定保管量は、	290,900m³である。また,2023年3月においては、保管容量約438,800m³に対して、想定保管量は、	
約 395, 400m³ と見込んでおり、2023 年 3 月までの保管容量は総量として確保されるものと考える。	約 395, 400m^3 と見込んでおり、 2023 年 3 月までの保管容量は総量として確保されるものと考える。	
(中略)	(中略)	 使用済保護衣等一時保管エリ
		アから瓦礫類一時保管エリア
(c) 使用済保護衣等	(c) 使用済保護衣等	への変更に伴う記載変更
(中略)	(中略)	1、70変更に行う記載変更
iii. 貯蔵能力	iii. 貯蔵能力	
2020 年 3 月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約 74,500m³であり、保管量は、約 46,400m³である。また、2023 年 3 月においては、保管容量約 74,500m³に対して、相常保管量は、約	2020年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約74,500m³であり、保管量は、約46,400m³である。また、2023年3月においては、保管容量約58,700m³に対して、想定保管量は、約	
17,000m ³ と見込んでおり、2023 年 3 月までの保管容量は確保されるものと考える。	17,000m ³ と見込んでおり、2023 年 3 月までの保管容量は確保されるものと考える。	
(中略)	(中略)	

表 2.1.1-1-1 一時保管エリアの保管容量, 受入目安表面線量率一覧表 【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量(約m³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
<u>固体廃廃棄物貯蔵庫</u> (第1棟)	瓦礫類	600	0.1
<u>固体廃廃棄物貯蔵庫</u> (第2棟)	瓦礫類	3, 200	5
固体廃廃棄物貯蔵庫 (第3~第8棟)	瓦礫類	15, 000	>30
固体廃廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15, 300	>30
固体廃廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15, 300	30
固体廃廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15, 300	1
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1 (ケース1) 2,400 (ケース2) 4,300	※1 (ケース1) 30 (ケース2) 0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1 (ケース1) 4,700 (ケース2) 9,500	※1 (ケース1) 30 (ケース2) 0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5, 300	0. 01
一時保管エリアC	瓦礫類	67, 000	0.01 (31,000m ³ 分) 0.025 (35,000m ³ 分) 0.1 (1,000m ³ 分)
一時保管エリアD	瓦礫類	4, 500	0.09 (2,400m ³ 分) 0.3 (2,100m ³ 分)
一時保管エリアE1	瓦礫類	16, 000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7, 500	0. 1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8, 000	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16, 000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0. 1
一時保管エリア〇	瓦礫類	51, 400	0.01 (27,500m ³ 分) 0.1 (23,900m ³ 分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	85, 000	0. 1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアQ	瓦礫類	<u>6, 100</u>	<u>5</u>
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m³分), 0.020(110m³分), 0.028(330m³分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	29, 300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12, 200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36, 400	0.001

表 2.1.1-1-1 一時保管エリアの保管容量,受入目安表面線量率一覧表 【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量(約m³)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
<u>固体廃棄物貯蔵庫</u> _(第1棟)	瓦礫類	600	0.1
<u>固体廃棄物貯蔵庫</u> (第2棟)	瓦礫類	3, 200	5
固体廃棄物貯蔵庫 (第3~第8棟)	瓦礫類	15, 000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下2階	瓦礫類	15, 300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地下1階	瓦礫類	15, 300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟 地上1階	瓦礫類	15, 300	1
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1 (ケース1) 2,400 (ケース2) 4,300	※1 (ケース1) 30 (ケース2) 0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1 (ケース1) 4,700 (ケース2) 9,500	※1 (ケース1) 30 (ケース2) 0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5, 300	0. 01
一時保管エリアC	瓦礫類	67, 000	0.01 (31,000m ³ 分) 0.025 (35,000m ³ 分) 0.1 (1,000m ³ 分)
一時保管エリアD	瓦礫類	4, 500	0.09 (2,400m ³ 分) 0.3 (2,100m ³ 分)
一時保管エリアE1	瓦礫類	16, 000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7,500	0. 1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8,000	0. 005
一時保管エリアL	瓦礫類	16, 000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0. 1
一時保管エリア〇	瓦礫類	51, 400	0.01 (27,500m ³ 分) 0.1 (23,900m ³ 分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	85, 000	0. 1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m ³ 分), 0.020(110m ³ 分), 0.028(330m ³ 分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0. 1
一時保管エリアW	瓦礫類	29, 300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12, 200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36, 400	0. 001
一時保管エリア d	瓦礫類	<u>1, 170</u>	0.1
一時保管エリア e	瓦礫類	<u>6, 660</u>	<u>0. 1</u>
一時保管エリアm	瓦礫類	3,060	1
	瓦礫類	3, 330	1

記載の適正化

瓦礫類一時保管エリアの解除 に伴い削除

使用済保護衣等一時保管エリアから瓦礫類一時保管エリアへの変更に伴い新規記載

変更前	変更後	変更理由
发 关 前	久 义 仮	友 义 生 田

表2.1.1-1-3 一時保管エリアの保管容量,受入目安表面線量率一覧表 【使用済保護衣等】

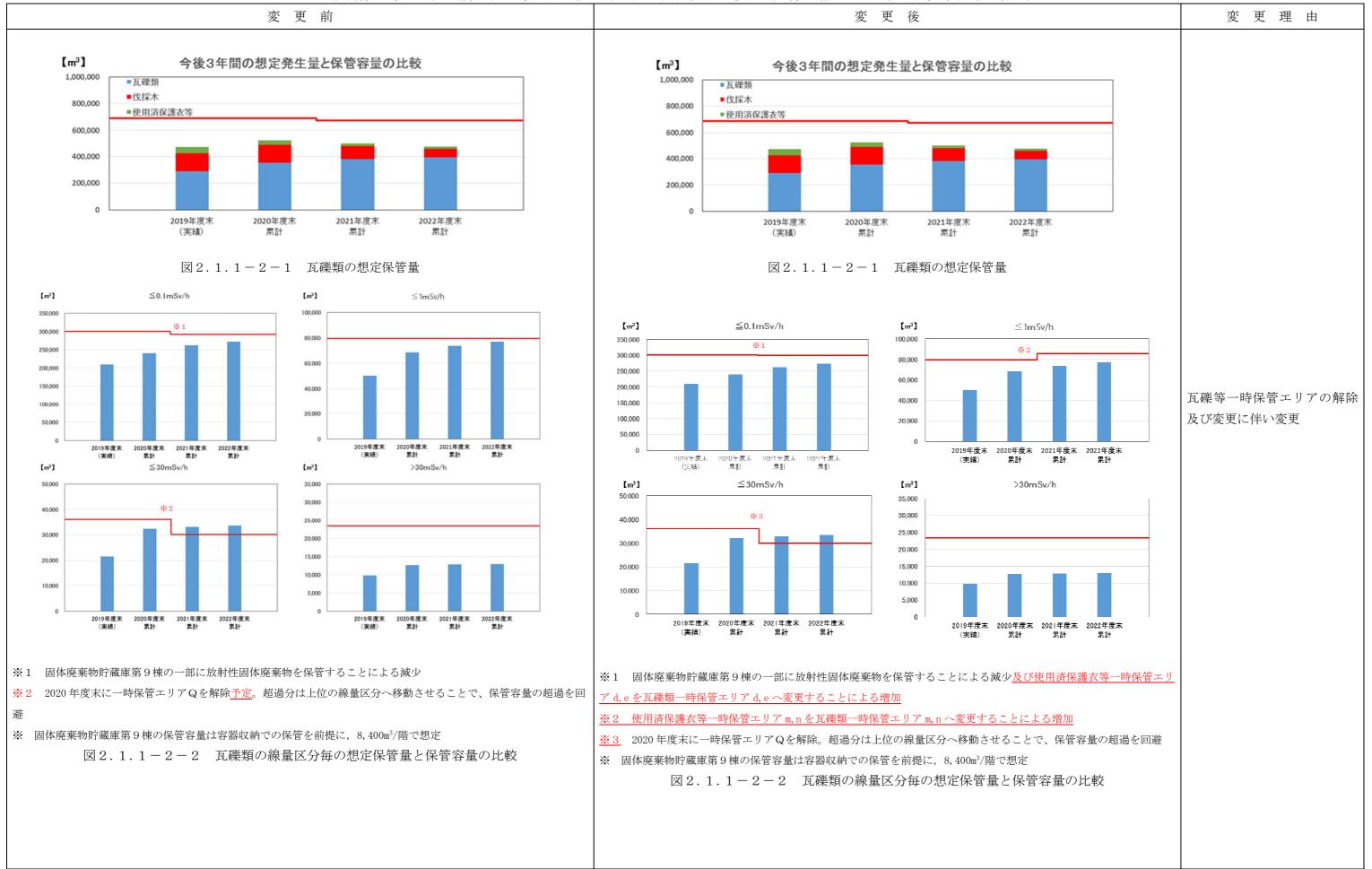
エリア名称	保管物	保管容量(約m3)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアa	使用済保護衣等	4, 400	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアb	使用済保護衣等	4, 600	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアc	使用済保護衣等	900	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアd	使用済保護衣等	1,300	<u>バックグランド線量率と</u> 同等以下
一時保管エリアe	使用済保護衣等	7, 400	<u>バックグランド線量率と</u> 同等以下
一時保管エリアf	使用済保護衣等	2, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアg	使用済保護衣等	6, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアi	使用済保護衣等	22, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアj	使用済保護衣等	1,600	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアk	使用済保護衣等	5, 100	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリア1	使用済保護衣等	6, 700	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアm	使用済保護衣等	3, 400	<u>バックグランド線量率と</u> <u>同等以下</u>
一時保管エリアn	使用済保護衣等	<u>3, 700</u>	<u>バックグランド線量率と</u> <u>同等以下</u>
一時保管エリアo	使用済保護衣等	4, 800	バックグランド線量率と 同等以下

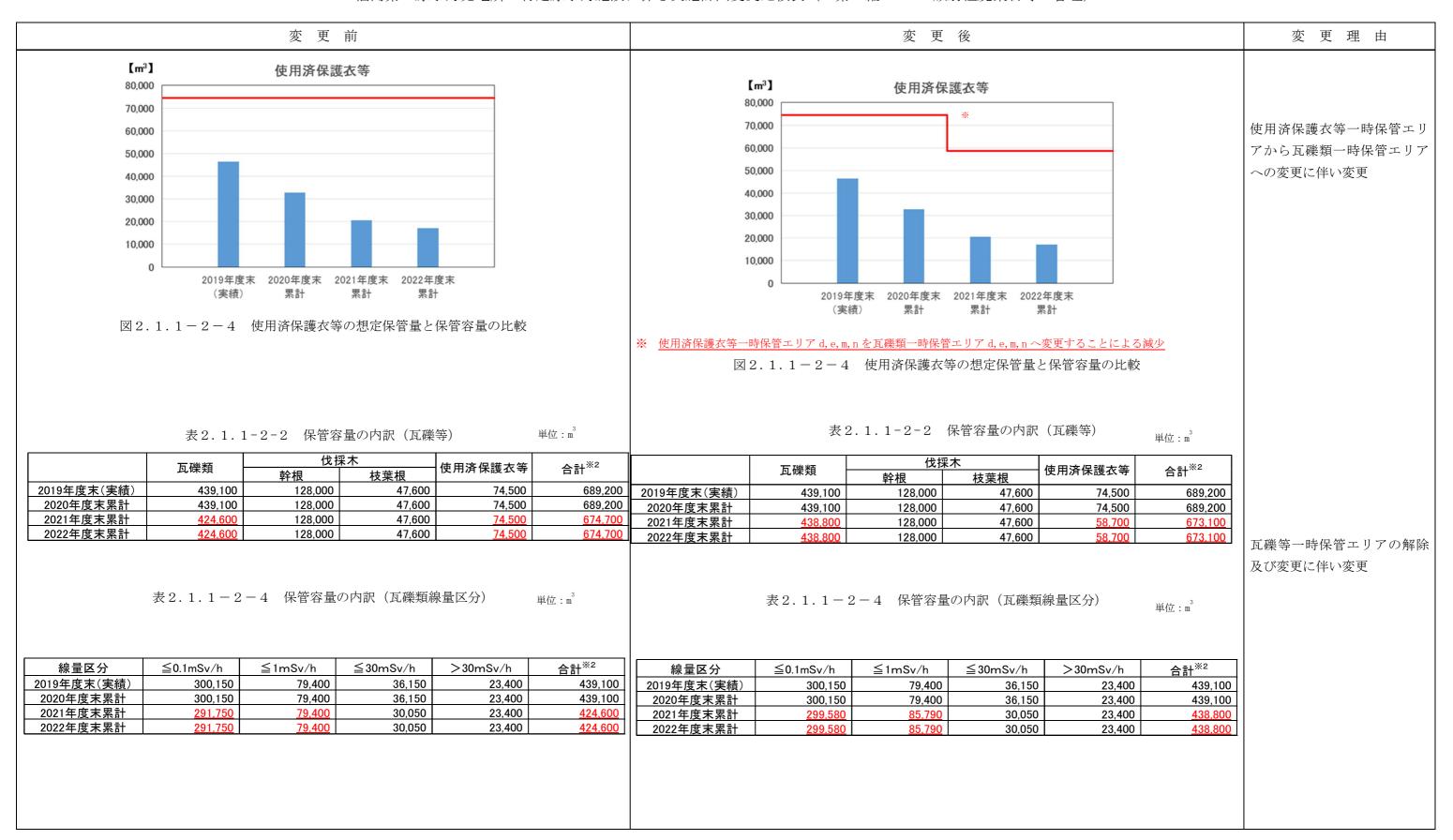
表2.1.1-1-3 一時保管エリアの保管容量,受入目安表面線量率一覧表 【使用済保護衣等】

エリア名称	保管物	保管容量(約m3)	受入目安表面線量率 (mSv/h)
一時保管エリアa	使用済保護衣等	4, 400	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアb	使用済保護衣等	4, 600	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアc	使用済保護衣等	900	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアf	使用済保護衣等	2, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアg	使用済保護衣等	6, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアi	使用済保護衣等	22, 200	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアj	使用済保護衣等	1,600	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアk	使用済保護衣等	5, 100	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリア1	使用済保護衣等	6, 700	バックグランド線量率と 同等以下
一時保管エリアo	使用済保護衣等	4,800	バックグランド線量率と 同等以下

使用済保護衣等一時保管エリアから瓦礫類一時保管エリア への変更に伴い削除







福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (Ⅲ第3編 2.2 線量評価)

変更前	特定原子月施設に係る美施計画変更比較表(Ⅲ第3編 2.2 緑重評価) 変 更 後	変更理由
2.2.2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量 2.2.2.2 各施設における線量評価 2.2.2.2 瓦礫類一時保管エリア (中略)	2.2.2 敷地内各施設からの直接線ならびにスカイシャイン線による実効線量 2.2.2.2 各施設における線量評価 2.2.2.2 瓦礫類一時保管エリア	
(16) 一時保管エリアQ <u>貯 蔵 容 量:約6,100m³</u> エ リ ア 面 積:約1,700m² 積 上 げ 高 さ:約3.6m 表 面 線 量 率:5mSv/時(未保管) 評価点までの距離:約770m 線 源 の 標 高:T.P.約33m 線 源 形 状:円柱 か さ 密 度:鉄0.3g/cm³ 評 価 結 果:約6.26×10 ⁻² mSv/年		瓦礫類一時保管エリアQの解除に伴う削除
(17) 一時保管エリアU (中略) (18) 一時保管エリアV (中略) (19) 一時保管エリアW (中略) (20) 一時保管エリアX (中略) (21) 一時保管エリアAA (※略)	(16) 一時保管エリアU (17) 一時保管エリアV (中略) (中略) (19) 一時保管エリアX (中略) (中略) (20) 一時保管エリアAA (中略) (中略)	記載の適正化
(後略)	(21) 一時保管エリア d 貯 蔵 容 量:約1,170m³ エ リ ア 面 積 :約260m² 積 上 げ 高 さ :約4.5m 表 面 線 量 率:0.1mSv/時(未保管) 評価点までの距離 :約370m 線 源 の 標 高 : T.P.約44m 線 源 形 状 : 円柱 か さ 密 度 : 鉄0.3g/cm³ 評 価 結 果 : 約2.13×10⁻²mSv/年	使用済保護衣等一時保管エリア d を瓦礫類一時保管エリア d に変更することに伴う線量評価の変更

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (Ⅲ第3編 2.2 線量評価)

	変更前	変更後	変更理由
(なし)		(22) 一時保管エリア e 貯 蔵 容 量: 約 6,660m³	使用済保護衣等一時保管エリア e を瓦礫類一時保管エリア e に変更することに伴う線量評価の変更
		1 日本 1 日本	使用済保護衣等一時保管エリアmを瓦礫類一時保管エリアmに変更することに伴う線量評価の変更
		(24) 一時保管エリア n 貯 蔵 容 量:約3,330m³ エ リ ア 面 積:約740m² 積 上 げ 高 さ:約4.5m 表 面 線 量 率:1mSv/時(未保管) 評価点までの距離:約780m 線 源 の 標 高 :T.P.約33m 線 源 形 状:円柱 か さ 密 度 :鉄0.3g/cm³ 評 価 結 果 :約4.63×10⁻³mSv/年	使用済保護衣等一時保管エリアnを瓦礫類一時保管エリアnに変更することに伴う線量評価の変更

変更前

2.2.2.3 敷地境界における線量評価結果

各施設からの影響を考慮して敷地境界線上の直接線・スカイシャイン線を評価した結果(添付資料-4),最大実効線量は評価地点No.71において約0.59mSv/年となる。



図2.2.2-2 敷地境界線上の最大実効線量評価地点

※: $1\sim4$ 号機原子炉建屋(原子炉格納容器を含む)以外からの追加的放出は極めて少ないと考えられるため, $1\sim4$ 号機原子炉建屋からの放出量により評価

2.2.2.3 敷地境界における線量評価結果

各施設からの影響を考慮して敷地境界線上の直接線・スカイシャイン線を評価した結果(添付資料-4),最大実効線量は評価地点 No. 71 において約 0.58mSv/年となる。

変 更 後



図2.2.2-2 敷地境界線上の最大実効線量評価地点

 $%:1\sim4$ 号機原子炉建屋(原子炉格納容器を含む)以外からの追加的放出は極めて少ないと考えられるため, $1\sim4$ 号機原子炉建屋からの放出量により評価

瓦礫等一時保管エリアの解除 及び変更に伴う敷地境界にお ける直接線・スカイシャイン線

の評価結果の変更

変更理由

瓦礫類一時保管エリアQの削除及び瓦礫類一時保管エリア d, e, m, n の追加

変更前	刀施設に係る美施計画変更比較衣(Ⅲ弗3編 2.2 緑重評価) 変 更 後	変更理由
2. 2. 2. 4 添付資料	2. 2. 2. 4 添付資料	
(中略)	(中略)	
添付資料-2		
瓦礫類および伐採木一時保管エリアにおける敷地境界線量評価について	瓦礫類および伐採木一時保管エリアにおける敷地境界線量評価について	
(中略)	(中略)	
表1 詳細評価実施エリア	表 1 詳細評価実施エリア	
エリア名称	エリア名称	
一時保管エリアA 1 (た 7.0)	一時保管エリアA 1 (たっての)	
(ケース 2) 一時保管エリア A 2	(ケース 2) 一時保管エリア A 2	
$(\gamma - \lambda 2)$	$(\gamma - \lambda 2)$	
一時保管エリアB	一時保管エリアB	
一時保管エリアC	一時保管エリアC	
一時保管エリアD 一時保管エリアE 1	一時保管エリアD 一時保管エリアE 1	
- 一時保管エリアE 2 - 一時保管エリアE 2	一時保管エリアE2	
一時保管エリアF 1	一時保管エリアF 1	
一時保管エリアF 2	一時保管エリアF 2	
一時保管エリアG	一時保管エリアG	瓦礫類一時保管エリア Q の削
一時保管エリアH 一時保管エリア J	一時保管エリアH 一時保管エリア J	除及び瓦礫類一時保管エリア
一時保管エリアN	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	d, e, m, n の追加
一時保管エリア〇	一時保管エリア〇	
一時保管エリア P 1	一時保管エリアP1	
一時保管エリアP2	一時保管エリアP2	
一時保管エリアQ 一時保管エリアT	一時保管エリアT 一時保管エリアV	
一時保管エリアV	ー	
一時保管エリアW	一時保管エリアX	
一時保管エリアX	一時保管エリアAA	
一時保管エリアAA	<u>一時保管エリア d</u> 一時保管エリア e	
	<u>一時保管エリア e</u> 一時保管エリア m	
	<u>ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	
	<u>I</u>	

変更前							変 更 後						変 更 理 由
(中略)									(中略	子)			
					Ì	添付資料-4						添付資料-4	
	敷地境界における直接線・スカイシャイン線の評価結果						敷地境界における直接線・スカイシャイン線の評価結果						
敷地境界 評価地点	評価地点 の標高 「m」	敷地内各施設からの 直接線・スカイシャイン線 「単位:mSv/年」	敷地境界評価地点		敷地内各施設からの 直接線・スカイシャイン線 「単位:mSv/年」		敷地境界評価地点	評価地点 の標高 「m」	敷地内各施設からの 直接線・スカイシャイン線 「単位:mSv/年」	敷地境界 評価地点	評価地点 の標高 「m」	敷地内各施設からの 直接線・スカイシャイン線 「単位:mSv/年」	
No.1		0.06	No.51		0.02		No.1	T.P.約4	0.06	No.51		0.02	
	T.P.約18 T.P.約18	0.11 0.10	No.52 No.53	T.P.約39 T.P.約39	0.03 0.16		No.2 No.3	T.P.約18 T.P.約18	0.11 0.10	No.52 No.53	T.P.約39 T.P.約39	0.03 0.16	
	T.P.約19	0.18	No.54	T.P.約39	0.16		No.4	T.P.約19	0.18		T.P.約39	0.16	
	T.P.約16	0.29	No.55	T.P.約39	0.04			T.P.約16	0.29	No.55		0.04	
No.6 No.7	T.P.約16 T.P.約21	0.29 0.53	No.56 No.57	T.P.約33 T.P.約39	0.01		No.6 No.7	T.P.約16 T.P.約21	0.29 0.53	No.56 No.57	T.P.約33 T.P.約39	0.01 0.02	
No.8	T.P.約16	0.31	No.58	T.P.約39	0.04		No.8	T.P.約21 T.P.約16	0.31		T.P.約39	0.02	
	T.P.約14	0.17	No.59	T.P.約39	0.09		No.9	T.P.約14	0.17	No.59	T.P.約39	0.09	
No.10 No.11	T.P.約15 T.P.約17	0.09	No.60 No.61	T.P.約41 T.P.約42	0.05 0.02		No.10	T.P.約15	0.09	No.60 No.61		0.05 0.02	
	T.P.約17	0.14	No.62	T.P.約38	0.02		No.11 No.12	T.P.約17 T.P.約17	0.18 0.14	No.62	T.P.約42 T.P.約38	0.02	
	T.P.約16	0.14	No.63	T.P.約44	0.04		No.13		0.14	No.63	T.P.約44	0.04	
	T.P.約18	0.14	No.64	T.P.約44	0.07			T.P.約18	0.14		T.P.約44	0.07	
	T.P.約21 T.P.約26	0.12 0.11	No.65 No.66	T.P.約41 T.P.約40	0.14 0.54		No.15 No.16		0.12 0.11	No.65	T.P.約41 T.P.約40	0.14 0.53	
	T.P.約34	0.16	No.67	T.P.約39	0.31			T.P.約34	0.11		T.P.約39	0.31	
	T.P.約37	0.09	No.68	T.P.約37	0.43		No.18	T.P.約37	0.09	No.68	T.P.約37	0.42	瓦礫等一時保管エリアの解
No.19 No.20	T.P.約33 T.P.約37	0.03	No.69 No.70	T.P.約36 T.P.約35	0.27 0.59		No.19	T.P.約33	0.03	No.69		0.27	及が亦重に坐る動地会用に
	T.P.約38	0.04	No.71	T.P.約32	0.59		No.20 No.21	T.P.約37 T.P.約38	0.04		T.P.約35 T.P.約32	0.57 0.58	及び変更に伴う敷地境界に
No.22	T.P.約34	0.02	No.72		0.51		No.22		0.02		T.P.約29	0.51	ける直接線・スカイシャイン
No.23	T.P.約35 T.P.約38	0.02	No.73 No.74	T.P.約29 T.P.約35	0.24 0.11			T.P.約35	0.02		T.P.約29	0.24	の評価結果の変更
	T.P.約39	0.03	No.75		0.08		No.24	T.P.約38 T.P.約39	0.03	No.74	T.P.約35 T.P.約31	0.11 0.08	
No.26	T.P.約32	0.02	No.76	T.P.約31	0.12		No.26		0.02		T.P.約31	0.12	
		0.01	No.77	T.P.約15	0.41		No.27	T.P.約31	0.01	No.77	T.P.約15	0.41	
	T.P.約39 T.P.約39	0.03 0.11	No.78	T.P.約19 T.P.約19	0.46 0.23			T.P.約39	0.03		T.P.約19	0.47	
	T.P.約39	0.11		T.P.約19	0.08		No.29 No.30	T.P.約39 T.P.約39	0.11 0.12	No.79 No.80	T.P.約19 T.P.約19	0.23 0.08	
No.31	T.P.約39	0.04	No.81	T.P.約35	0.12		No.31	T.P.約39	0.04	No.81		0.12	
	T.P.約31 T.P.約33	0.01 0.01	No.82 No.83	T.P.約38 T.P.約40	0.22 0.12		No.32		0.01	No.82		0.22	
	T.P.約38	0.01	No.84	T.P.約40	0.05			T.P.約33 T.P.約38	0.01	No.83 No.84	T.P.約40 T.P.約41	0.12 0.05	
No.35	T.P.約38	0.02	No.85	T.P.約37	0.03		No.34 No.35	T.P.約38	0.02	No.85		0.03	
	T.P.約39	0.05	No.86	T.P.約33	0.05		No.36	T.P.約39	0.05	No.86	T.P.約33	0.05	
	T.P.約39 T.P.約39	0.13 0.13	No.87 No.88	T.P.約26 T.P.約22	0.06 0.15			T.P.約39	0.13		T.P.約26	0.06	
	T.P.約39	0.04	No.89	T.P.約20	0.34		No.38 No.39	T.P.約39 T.P.約39	0.13 0.04	No.88 No.89	T.P.約22 T.P.約20	0.15 0.34	
=	T.P.約32	0.01	No.90	T.P.約20	0.49			T.P.約32	0.01	No.90		0.49	
	T.P.約31 T.P.約39	0.01 0.04	No.91 No.92	T.P.約20 T.P.約21	0.34 0.51			T.P.約31	0.01	No.91	T.P.約20	0.34	
	T.P.約39 T.P.約39	0.04	No.92	T.P.約21	0.53			T.P.約39 T.P.約39	0.04	No.92		0.51 0.53	
No.44	T.P.約39	0.11	No.94	T.P.約28	0.41			T.P.約39 T.P.約39	0.11 0.11	No.93 No.94	T.P.約20 T.P.約28	0.53	
	T.P.約39	0.04	No.95	T.P.約21	0.27			T.P.約39	0.04	No.95	T.P.約21	0.27	
	T.P.約30 T.P.約32	0.01 0.01	No.96 No.97	T.P.約19 T.P.約15	0.15 0.06		No.46		0.01	No.96	T.P.約19	0.15	
	T.P.約39	0.03	No.98	T.P.約23	0.08			T.P.約32	0.01	No.97 No.98		0.06	
No.49	T.P.約39	0.03	No.99	T.P.約25	0.04			T.P.約39 T.P.約39	0.03	No.98 No.99		0.08 0.04	
No.50	T.P.約35	0.02	No.100	T.P.約-1	0.02			T.P.約35	0.02		T.P.約-1	0.02	

	力施設に係る実施計画変更比較表(Ⅲ第3編 2.2 線量評価) T	T
変更前	変更後	変更理由
2.2.4 線量評価のまとめ 現状の設備の運用により、気体廃棄物放出分で約 0.03mSv/年、敷地内各施設からの直接線及びスカイシャイン線の線量分で約 0.59 mSv/年、放射性液体廃棄物等の排水分で約 0.22mSv/年、構内散水した堰内雨水の処理済水の $H-3$ を吸入摂取した場合の敷地境界の実効線量は約 3.3×10^{-2} mSv/年、構内散水した $5 \cdot 6$ 号機滞留水の処理済水の地表に沈着した放射性物質からの γ 線に起因する実効線量は約 4.2×10^{-2} mSv/年となり合計約 0.92 mSv/年となる (0.92) mS	シャイン線の線量分で約 0.58mSv/年,放射性液体廃棄物等の排水分で約 0.22mSv/年,構内散水した堰内雨水の処理済水の H-3 を吸入摂取した場合の敷地境界の実効線量は約 3.3×10 ⁻² mSv/年,構内散水し	
注)四捨五入した数値を記載しているため、合算値が合計と合わない場合がある。	注)四捨五入した数値を記載しているため、合算値が合計と合わない場合がある。	